

2013年度離島対策等支援事業活動計画（案）

1. 離島対策支援事業

1) 市町村の事業計画精度維持

これまで事業計画の精度向上に市町村とともに取り組み、事業費予算執行率を高いレベル（2012年度予算執行率 87.0%）に引き上げた。2013年度は、2012年度レベルを維持できるよう、市町村の2014年度事業計画策定時に情報提供や助言を継続する。

2) 育成過程にある中核事業者の継続支援

2012年度に支援を実施したものの稼働に至らなかった3町（利尻富士町、久米島町、与那国町）6事業者について、個別課題の解消支援を市町村担当者とともに継続する。

3) 小規模離島における事業認知度の向上

離島市町村から要望のあった船会社の乗船券売場における事業周知を実施する。

船の利用者に対し、事業周知チラシを配布することで事業認知度の向上及び事業活用の促進を図る。

4) 実績が低調な小規模離島市町村での事業活用促進

保有台数 101 台以上で過去 3 年の平均申請台数保有比が 3.0%以下の市町村のうち、海上輸送単価が 4,000 円を超える 10 市町村（宇和島市、渡嘉敷村、土庄町、笠岡市、宗像市、唐津市、瀬戸内町、渡名喜村、北大東村、伊是名村）について、事業の活用促進に市町村担当者とともに取り組み、申請台数保有比を 4.0%まで改善する。

（別紙 1：実績が低調に推移する小規模離島市町村参照）

5) 個別課題への対応

① 佐渡市の実績回復

一部船会社の産業廃棄物収集運搬業の許可取消しにより、輸送手段が確保できないことから減少していた事業活用を回復させるため、2012 年度に引き続き事業活用を関連事業者へ働きかける。過去 5 年間の平均申請台数 2,700 台程度まで事業活用の回復を図る。

② 石垣市への運用変更等の提案

他廃棄物との混載により輸送手段が変更となったため申請が滞っている事業者の運用については、市とともに新たな運用及び輸送単価を設定する。

また、使用済自動車の滞留が報告された事業者については、市及び県・保健所を通じ速やかな島外搬出を働きかける。

③ 壱岐市の事業活用促進

申請台数保有比が 2.9%と全国離島市町村平均 5.3%に比べ低調だったため、実態把握及び関連事業者へのヒアリングを通じ事業活用促進策の提案を行い、保有台数 1 万台以上の大規模離島市町村平均申請台数保有比 5.0%まで事業活用を促進する。

6) 離島振興法改正に伴う市町村の事業参画支援

現在見直しが行われている離島振興法の対象地域の基準により、新たに対象離島となる離島を有する市町村が、本支援事業の対象地域として主務大臣への公示の申し出を行った場合、事業運用の構築支援及び住民向け理解普及活動支援を実施する。

2. 不法投棄等対策支援事業

1) 2 事案に対する支援

事業活用を計画する 2 市町（滑川市、東浦町）2 事案の進捗状況を確認し、申請手続き等が円滑に進むよう支援する。

2) 問い合わせ対応及び事業計画の策定

自治体からの問い合わせ・相談に対応するとともに、2013 年度も事業活用見込み調査を実施し、2014 年度事業計画を策定する。